

平成29年度当初予算案について

資料

5-4

1) 予算全体の基本的な考え方

(背 景)

- ① 東海環状自動車道の(仮称)高富インターチェンジ開通が平成31年度の見通しとされており、本市としては、これを契機としたまちづくりの推進が急務となっています。
- ② 本市の団体規模に対する地方債残高の比率は高い状況にある中、少なくとも平成31年度までは地方交付税の大幅な逓減(算定替加算分と人口減分)が続く状況にあります。
- ③ 財政力指数の低い本市においては、国の「地方創生推進交付金1,000億円」のほか、平成32年度又は平成33年度までの間用意されている有利な地方債制度「公共施設等適正管理推進事業費(仮称)3,500億円」や「緊急防災・減災事業債5,000億円」の有効活用の視点も重要であると考えています。

(理 念)

平成29年度当初予算案は、平成28年度の補正予算(小学校普通教室等空調整備工事 144,438千円や伊自良湖周辺整備 121,000千円)も踏まえた13ヵ月予算という視点の下、前年度に引き続き、「包括的な子育て支援」「戦略的なまちづくり」「健康寿命の延伸」の3つの視点を重点的事項として、予算編成に取り組みました。

(概 要) 「平成29年度 山口市当初予算の概要」p1参照

その結果、平成29年度当初予算案の金額は、**一般会計は積極型**の127.0億円(H28は122.8億円、対前年度+3.4%)、**特別会計・企業会計を合わせた総額も積極型**の約228.8億円(H27は218.0億円、対前年度+4.9%)となっています。

(新規事業) 58件、(拡充事業) 19件、(廃止・縮小事業) 23件

うち、一般会計分 (新規事業) 54件、(拡充事業) 18件、(廃止・縮小事業) 23件

2) 一般会計「歳入」の特筆事項

※ [p 〇参照] は、「平成29年度 山口市当初予算の概要」のページ

(市 税) 2,964,975千円、+57,266千円 (+1.97%) p 3 参照

市民税のみ▲240千円 (▲0.02%) としているが、固定資産税+41,426千円 (+3.05%) をはじめ、概ね増額計上。p10参照

(地方交付税) 4,830,000千円、▲90,000千円 (▲1.83%) p 3 参照

普通交付税は、合併算定替による加算分の逡減 (加算分 5割→3割) 及び人口減少による減少分 (平成28年度から5年をかけて逡減) 等を見込んで減額計上。

(県支出金) 792,305千円、+46,658千円 (+6.26%) p 4 参照

地域密着型サービス等整備助成費等補助金▲80,867千円 (皆減) するも、畜産クラスター補助金+174,597千円 (皆増) 等により増額計上。

(寄附金) 10,000千円、+7,500千円 (+300.00%) p 4 参照

地域活性化をもくろみながら「ふるさと応援寄附金」を増額計上。

(財政調整基金繰入金) 940,425千円、+24,634千円 (+2.69%) p 4 参照

実質的な財源不足を補填する基金繰入れは、前年度よりも増額計上。

(市 債) 976,100千円、+329,900千円 (+51.05%) p 4 参照

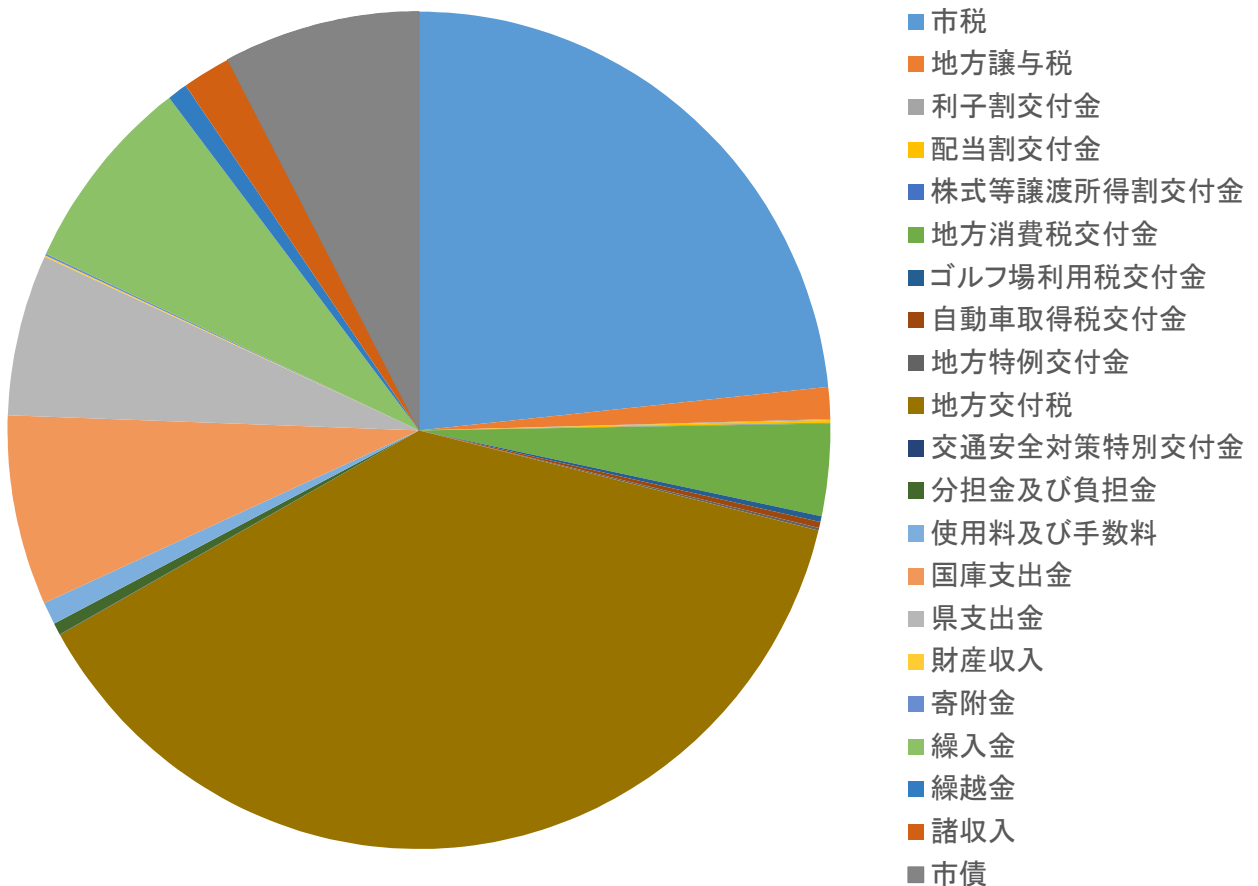
発行期限が差し迫る合併特例債は+259,700千円 (+402.01%)、臨時財政対策債は+40,000千円 (+9.30%) 見込むなど増額計上。p13参照

以上 【問い合わせ先】 企画財政課 0581-22-6825

[一般会計 歳入]

(単位:千円)

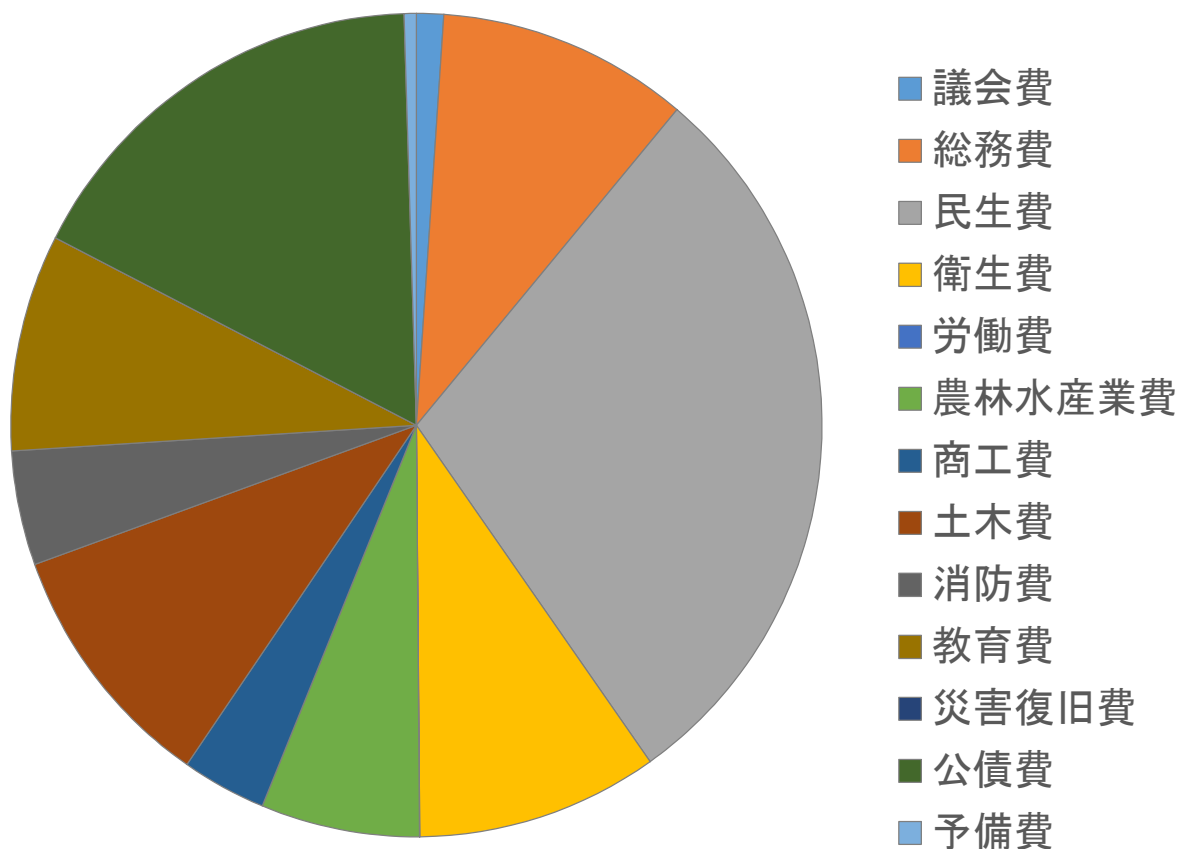
款 等 名	平成29年度		平成28年度		比 較		備 考
	a	比率 %	b	比率 %	金 額 a - b	率 a/b - 1	
市税	2,964,975	23.3	2,907,709	23.7	57,266	1.97%	
地方譲与税	156,000	1.2	159,000	1.3	△ 3,000	△ 1.89%	
利子割交付金	4,500	0.0	5,000	0.0	△ 500	△ 10.00%	
配当割交付金	13,000	0.1	20,000	0.2	△ 7,000	△ 35.00%	
株式等譲渡所得割交付金	4,000	0.0	8,000	0.1	△ 4,000	△ 50.00%	
地方消費税交付金	450,000	3.5	450,000	3.7	0	0.00%	
ゴルフ場利用税交付金	29,000	0.2	29,000	0.2	0	0.00%	
自動車取得税交付金	30,000	0.2	15,000	0.1	15,000	100.00%	
地方特例交付金	12,000	0.1	11,000	0.1	1,000	9.09%	
地方交付税	4,830,000	38.0	4,920,000	40.1	△ 90,000	△ 1.83%	
交通安全対策特別交付金	2,500	0.0	2,500	0.0	0	0.00%	
分担金及び負担金	59,292	0.5	63,421	0.5	△ 4,129	△ 6.51%	
使用料及び手数料	109,863	0.9	110,314	0.9	△ 451	△ 0.41%	
国庫支出金	931,992	7.3	896,106	7.3	35,886	4.00%	
県支出金	792,305	6.2	745,647	6.1	46,658	6.26%	
財産収入	7,022	0.1	12,141	0.1	△ 5,119	△ 42.16%	
寄附金	10,000	0.1	2,500	0.0	7,500	300.00%	
繰入金	974,281	7.7	936,297	7.6	37,984	4.06%	
繰越金	100,000	0.8	100,000	0.8	0	0.00%	
諸収入	243,170	1.9	240,165	2.0	3,005	1.25%	
市債	976,100	7.7	646,200	5.3	329,900	51.05%	
合 計	12,700,000	100.0	12,280,000	100.0	420,000	3.42%	



[一般会計 歳出費目別]

(単位:千円)

款 等 名	平成29年度		平成28年度		比 較		備 考
	a	比率 %	b	比率 %	金 額 a - b	率 a/b - 1	
議 会 費	136,793	1.0	137,048	1.0	△ 255	△ 0.19%	
総 務 費	1,272,938	10.0	1,354,243	11.0	△ 81,305	△ 6.00%	
民 生 費	3,698,776	29.1	3,660,022	29.8	38,754	1.06%	
衛 生 費	1,225,337	9.6	1,199,877	9.8	25,460	2.12%	
労 働 費	400	0.0	2,099	0.0	△ 1,699	△ 80.94%	
農 林 水 産 業 費	803,692	6.3	644,787	5.3	158,905	24.64%	
商 工 費	427,763	3.4	188,500	1.5	239,263	126.93%	
土 木 費	1,261,217	9.9	1,147,787	9.3	113,430	9.88%	
消 防 費	571,853	4.5	566,219	4.6	5,634	1.00%	
教 育 費	1,080,702	8.5	993,030	8.1	87,672	8.83%	
災 害 復 旧 費	0	0.0	1,296	0.0	△ 1,296	皆減	
公 債 費	2,158,450	17.0	2,334,532	19.0	△ 176,082	△ 7.54%	
予 備 費	62,079	0.5	50,560	0.4	11,519	22.78%	
計	12,700,000	100.0	12,280,000	100.0	420,000	3.42%	



3) 主な歳出予算額の変動

※ [p○参照] は、「平成29年度 山口市当初予算の概要」のページ

(総務費) 1,272,938千円、▲81,305千円 (▲6.00%)

○常勤職員（一般管理費分）	▲34,102千円
○行政不服審査法改正対応支援業務委託料	▲2,300千円・・・p14参照
○防犯灯LED照明導入調査委託料	▲8,010千円・・・p14参照
○シティプロモーション事業委託料	+5,781千円・・・p14参照
○財務書類作成支援委託料等	▲2,960千円・・・p14参照
○庁舎内照明LED蛍光灯交換工事	+11,000千円・・・p15参照
○女性活躍推進事業	▲5,000千円・・・p15参照
○地域おこし協力隊員報酬等	▲6,985千円・・・p16参照
○ふるさと暮らし奨励金	+3,640千円・・・p16参照
○各種選挙費（県知事・参議院・市議会）	▲43,212千円・・・p16参照

(民生費) 3,698,776千円、+38,754千円 (+1.06%)

○臨時福祉給付金事業等	▲35,347千円・・・p17参照
○地域密着型サービス拠点等施設費補助金	▲80,767千円・・・p17参照
○常勤職員（介護関係分）	+33,986千円
○介護保険特別会計繰出金	+31,963千円・・・p17参照
○障がい者自立支援事業	+18,124千円・・・p18参照
○後期高齢者医療経費	+14,594千円・・・p18参照
○常勤職員（児童総務費）	+16,938千円
○放課後児童クラブ事業	+7,258千円・・・p19参照
○児童館事業（高富児童館・げんきはうす）	+8,473千円・・・p19参照
○児童手当給付費	▲10,582千円・・・p19参照
○児童発達支援事業	+17,452千円・・・p20参照
○生活保護事業	+13,689千円・・・p20参照

(衛生費) 1,225,337千円、+25,460千円 (+2.12%)

○健康増進事業	+4,720千円・・・p21参照
○クリーンセンター運営費	+15,922千円・・・p22参照

(農林水産業費) 803,692千円、+158,905千円 (+24.64%)

○担い手確保経営強化支援事業	+10,000千円・・・p22参照
○畜産クラスター補助金	+174,597千円・・・p22参照
○県単かんがい排水工事	▲14,958千円・・・p22参照
○森林整備地域活動支援交付金	▲4,548千円・・・p23参照
○治山林道事業	17,666千円・・・p23参照

(商工費) 427,763千円、+239,263千円 (+126.93%)

○工場用地基盤整備事業	+230,062千円・・・p23参照
-------------	--------------------

(土木費) 1,261,217千円、+113,430千円 (+9.88%)

○橋梁耐震補修設計・補修工事	+48,500千円・・・p24参照
○道路改良事業	+11,407千円・・・p24参照
○道路改良事業負担金	▲32,700千円・・・p24参照
○河川改良設計委託料	+7,776千円・・・p24参照
○山県ターミナル整備	+43,633千円・・・p25参照
○公共下水道事業特別会計繰出金	+68,112千円・・・p25参照

(消防費) 571,853千円、+5,634千円 (+1.00%)

○消防団運営費〔臨時〕	▲4,616千円・・・p25参照
○消防施設管理費（耐震性防火水槽1基ほか）	+16,000千円・・・p26参照

(教育費) 1,080,702千円、+87,672千円 (+8.83%)

○幼稚園保育料助成金	+12,203千円・・・p26参照
○小学校各種工事	▲9,111千円・・・p27参照
○小学校高効率型照明整備工事	+64,900千円・・・p27参照
○中学校学習支援員報酬	▲2,064千円・・・p27参照
○中学校高効率型照明整備工事	+37,600千円・・・p27参照
○山高未来プロジェクト負担金	+1,000千円・・・p28参照
○中学校就学援助費	▲3,051千円・・・p28参照
○地区公民館管理費	▲3,417千円・・・p28参照
○伊自良中央公民館管理費	▲1,978千円・・・p28参照
○美山中央公民館管理費	+6,813千円・・・p28参照

○図書館等管理費	▲18,284千円・・・p28参照
○花咲きホール運営事業	▲3,487千円・・・p29参照
○社会体育施設（廃校）管理事業	▲5,227千円・・・p29参照
○国際交流事業	▲4,390千円・・・p29参照
○伊自良テニスコート人工芝張替工事等	+10,754千円・・・p29参照
○富波グラウンド天然芝新設工事	+4,000千円・・・p29参照

（公債費） 2,158,450千円、▲176,082千円（▲7.54%）

○元金償還（H29 2,004,703千円 H28 2,140,880千円）	▲136,177千円・・・p29参照
○利子償還（H29 153,747千円 H28 193,652千円）	▲39,905千円・・・p29参照

以上 【問い合わせ先】 企画財政課 0581-22-6825

4) 一般会計「歳出」の特筆事項

※ 金額語尾の「p○参照」は、「平成29年度 山県市当初予算の概要」のページ

【子育て支援】 市の合計特殊出生率は県内最小値であることを踏まえて。

1. 子育てと仕事を両立できる環境づくりを推進

①（新規）高富児童館指定管理 27,048千円 p19参照

子育て当事者等により組織するNPO法人の指定管理とする。なお、児童館の管理だけにとどまることなく、「子育て支援事業」「地域子育て支援事業」「利用者支援事業」も実施。

②（拡充）放課後児童クラブ室改修 5,748千円 p19参照

放課後児童クラブの場所を学校敷地内移行していくため、伊自良北小学校・いわ桜小学校内において開設（9小学校中5校目）するための改修。

以上【問い合わせ先】福祉課 0581-22-6837

2. 子育て世帯を経済的に支援

③（継続）子ども医療費助成 103,505千円 p18参照

中学生以下の医療費自己負担分については公費負担。高校生等の医療費自己負担分（8,461千円）については、申請により、当該負担分を「山県まちづくり振興券」の交付により助成。

【問い合わせ先】市民環境課 0581-22-6827

④（継続）幼稚園保育料助成 27,952千円 p26参照

平成27年9月以降の私立幼稚園保育料（3歳以上児、年額上限308,000円）を「山県まちづくり振興券」の交付により助成。ただし、国の就園奨励費補助金（20,868千円）対象分を除く。

【問い合わせ先】学校教育課 0581-22-6844

※1 歳入 保育園運営費負担金 Δ73,450千円

平成27年9月以降、第1子～3歳以上児の保育所徴収金（保育料）を無料化。

5 (継続) 出産祝金 17, 100千円 p19参照

新生児出産時に、1子につき「山県まちづくり振興券」10万円分を交付。
当該出産児が第3子以降の場合には、さらに当該児童1子につき「山県まちづくり振興券」10万円分を上乗せ交付。

6 (新規) 結婚新生活支援事業費補助金 960千円 p17参照

※ H28は補正予算

主に若年層等の結婚を促進するため、新規に婚姻した低所得者世帯（世帯所得340万円未満）の結婚に伴う新生活に必要な費用（住居費、引越費用等）を対象に1世帯24万円を上限に補助する。

7 (新規) 婚姻・出産記念証発行事業 379千円 p19参照

婚姻届や出生届を提出した人の中で、希望者に応じて、市役所庁舎のホールのお祝い用バックパネルでの記念撮影の手伝いを実施。

以上【問い合わせ先】福祉課 0581-22-6837

3. 結婚・出産希望のある市民の実現を支援など

8 (継続) 不妊検査費補助 200千円 p20参照

男性・女性の不妊検査の自己負担分を全額補助。

9 (継続) 一般不妊治療費補助 500千円 p20参照

一般不妊治療費の自己負担分を全額補助。ただし、年齢・回数制限等あり。

10 (継続) 特定不妊治療費補助 3, 000千円 p20参照

特定不妊治療費の自己負担分を全額補助。ただし、年齢・回数制限等あり。

以上【問い合わせ先】健康介護課 0581-22-6839

11 (新規) 地域結婚支援協議会補助金 300千円 p17参照

地域ごとに異なる晩婚化の要因等検討し、効果的な施策を企画実施。

12 (新規) 子育て支援PRポスター作成 213千円 p19参照

3歳以上児の保育料無料化等、全国最高水準の子育て支援をしていることをPRするポスターを作成。

以上【問い合わせ先】福祉課 0581-22-6837

4. 子どもの健全な成長を育む環境整備など

- 13 (新規) 小・中学校高効率型照明整備工事 102,500千円 p27参照
市内の全9小学校と全3中学校の普通教室・体育館等の照明LED化を実施。

- ※2 補正 (新規) 小学校普通教室等空調整備工事 144,438千円
市内の全9小学校の普通教室等に空調機を設置。

以上【問い合わせ先】学校教育課 0581-22-6844

- 14 (新規) 体験型保育事業 2,027千円 p19参照
子育てに関するネガティブな印象を早期のうちに解消しようと、当市の豊かな自然環境の中で、学生等に子育て体験をしてもらう事業を実施。

以上【問い合わせ先】福祉課 0581-22-6837

- 15 (新規) キャリア教育支援事業 400千円 p22参照
美山地域に根付く水栓バルブ等の地場産業のPR等をするに当たり、美山中学校の生徒等がホームページのデザインやチラシづくり等に関わるコラボを実施。

【問い合わせ先】まちづくり・企業支援課 0581-22-6831

- 16 (新規) 山高未来プロジェクト負担金 1,000千円 p28参照
市内に唯一存在する後期中等教育以上の学校である「山県高校」の活性化策を検討するための協議会の活動経費に対して負担金を支出。

- 17 (新規) 大学院教育学研究科履修助成費 268千円 p26参照
学校の中堅・地域の中核となるミドルリーダーの養成、学校で活躍できる教員養成を目的とする「教育実践開発コース」の勤務時間外の平日夜間や休日に開講される大学院で学ぶ教員に対する入学金等に対して助成金を支出。

以上【問い合わせ先】学校教育課 0581-22-6844

【活力あるまちづくり】 東海環状のインターチェンジ開通を契機とすべく、まちの拠点としての周辺整備を推進するとともに、移住・定住を促進。

1. インターチェンジ開通前の周辺整備

18 (拡充) 山県ターミナル整備 56,633千円 p25参照

市都市再生整備計画に基づき、インター周辺のバスターミナルを整備するための地質調査や詳細設計を実施。別途、土地開発公社による先行用地取得の債務負担行為あり。

【問い合わせ先】 まちづくり・企業支援課 0581-22-6831

19 (継続) 道路改良事業 314,798千円 p24参照

インターチェンジ開通後の自家用車と歩行者等の行動において、交通事故や交通渋滞等を回避するため、西深瀬地内の農免道路に歩道設置等の道路整備工事をはじめ、市内道路の改良を実施。

20 (新規) 河川改良設計委託料 7,776千円 p24参照

インターチェンジへのアクセス道となる国道256号バイパス整備に伴い必要となる河川改良の詳細設計を委託。

以上【問い合わせ先】 建設課 0581-22-6832

21 (拡充) 公共下水道施設整備費 1,024,742千円 p35参照

都市計画区域内の中心部に、下水道管布設の最終年度として整備。

【問い合わせ先】 水道課 0581-22-6835

2. 移住・定住と多世代同居近居等の促進

22 (改変) 新築等祝金事業 13,213千円 p25参照

一定要件を満たした場合に固定資産税相当額を「まちづくり振興券」で3年間にわたって交付するという、これまでの方法を見直し、当初に一律10万円分の「まちづくり振興券」を一括支給。

【問い合わせ先】 建設課 0581-22-6832

23 (拡充) ふるさと暮らし奨励金 (移住・多世代) 20,000千円 p16参照

これまで美山北部の一部地域への空家移住促進補助（補助率2分の1、最大補助額520万円）を見直し、対象区域は平成27年国勢調査の結果を踏まえて拡大（新たに伊自良「長滝」「平井」を加え、美山地域は「岩佐」と「中洞」以外を対象にする。）し、現在の補助限度額520万円を、空家取得50万円・空家改修100万円とし、空家バンクに登録していない場合には、補助率「2分の1」を「4分の1」にする。また、空家賃借補助の「月1.5万円、3年間上限」を「月1万円、1年間上限」とする。

他方で、新たに3世代等の多世代の同居又は直線2km圏内に近居しようとするときの新築・増築に対する補助制度（補助率10分の1、補助限度額20万円）を新設。さらに、空家取得の場合は「取得費の5分の1、上限50万円」、空家改修の場合は「改修費の5分の1、上限100万円」とする。ただし、空家バンクに登録していない場合は補助率10分の1。

【問い合わせ先】 企画財政課 0581-22-6825

【問い合わせ先】 美山支所 0581-55-3111

24 (継続) 集落支援員・地域おこし協力隊 24,400千円 p16参照
地域おこし協力隊 4,992千円 p23参照

過疎地域等へ地域おこし協力隊員を招致するなどして、過疎地域等の活性化を目指す。

【問い合わせ先】 美山支所 0581-55-3111 (伊自良北・美山北部)

【問い合わせ先】 産業課 0581-22-6830 (高富北部)

3. 市民協働によるまちの元気創出促進

25 (新規) 行政アドバイザー謝礼 200千円 p15参照

様々な分野で活躍の市民等に対して「行政アドバイザー」を委嘱し、行政の様々な分野で助言をもらうための謝礼。総合計画の6つの柱ごとに1・2名を委嘱し、数回程度の助言をもらったり、各種会議にオブザーバーとして参加してもらう予定。

26 (継続) 協働のまちづくり活動補助 1, 000千円 p 14 参照

よりよい地域づくりの活動をし、他地域への模範となるような活動に対して助成をし、当該活動を発展させつつ、他地域への波及を目指す補助。

【問い合わせ先】 企画財政課 0581-22-6825

27 (継続) 空家対策協議会委員報酬 474千円 p 16 参照

特定空家候補の廃屋対策、良質空家の活用等について、様々な機関が連携して戦略を練る協議会の委員へ報酬を支給。

28 (新規) 空家等利活用促進支援委託料 2, 000千円 p 16 参照

※ H28は補正予算

平成28年度から、移住等希望者に対して、空家・空き店舗の情報提供をし、その利活用を促進するコンシェルジュ業務の委託をしており、これを継続。

【問い合わせ先】 まちづくり・企業支援課 0581-22-6831

4. 商工観光業等の支援・誘致等による活性化促進

29 (新規) 工場用地等基盤整備事業 230, 062千円 p 23 参照

① 武士ヶ洞地内アクセス道整備

企業進出予定の武士ヶ洞地内へのアクセス道路の詳細設計6,534千円、道路改良工事60,000千円を実施。

② 岩佐馬坂地内道路等整備

企業進出の可能性の高い、岩佐馬坂地内（岐北衛生施設利用組合東側）への上水道引込工事等52,783千円、道路改良工事78,831千円を実施。

※ ①②については、別途、土地開発公社による先行用地取得の債務負担行為あり。

③ 岐北厚生病院周辺整備

岐北厚生病院の改築に合わせ、同病院の南側道路の測量設計・道路改良工事27,942千円、上水道布設工事10,506千円を実施。

30 (継続) 企業立地奨励金 21, 910千円 p 23 参照

市内の企業立地と雇用確保のため、固定資産税相当分を3年間助成。

31 (継続) 商工会経営発達支援事業補助 466千円 p23参照

小規模事業者の持続的発展と、地域活性化につながる展示会の開催等の面的な取組を促進するため、商工会が実施する小規模事業者支援事業に対して補助。

32 (継続) 商工会補助 (スタンプラリー) 3,000千円 p23参照

平成27年度と平成28年度に消費喚起を促す事業として商工会が実施した「スタンプラリー事業」に対して引き続き補助を実施。

以上【問い合わせ先】まちづくり・企業支援課 0581-22-6831

33 (新規) 観光拠点整備等事業 1,200千円 p23参照

地域住民のアメニティ向上農業体験事業450千円、カタクリ移植委託350千円、観光コンシェルジュ委託400千円を実施。

以上【問い合わせ先】産 業 課 0581-22-6830

※4 補正 (新規) 伊自良湖周辺整備事業 121,000千円

※ 地方創生拠点整備交付金の活用

岐阜女子大学から提案を受けた「伊自良湖リノベーション事業」が地方創生拠点整備事業交付金の対象に採択されたため、伊自良湖周辺の整備を実施。具体的には「農産物直売所の模様替え等の改修」「屋外トイレの改築」「伊自良湖周辺遊歩道の整備」「サイン工事」等の実施予定。詳細は、設計監理委託料12,500千円によりプロポーザルコンペを実施し、岐阜女子大学とも連携しながら具体的な設計書を固め、整備する予定。

【問い合わせ先】企画財政課 0581-22-6825

34 (継続) 名山めぐりマンガ作成 150千円 p23参照

名山めぐり事業の3名山（舟伏山・相戸岳・釜ヶ谷山）と周辺地の観光地を紹介するマンガを作成し、市ホームページで公開。

【問い合わせ先】産 業 課 0581-22-6830

5. 農林業を継続振興させるための支援

35 (拡充) 担い手確保経営強化支援補助金 10,000千円 p22参照

農業法人や大規模農家等の担い手農家を確保し、耕作放棄地の縮減を目指すため、2割補助の「高能率農業機械購入補助制度」を拡充し、農業機械の導入やハウス施設整備に要する経費の3分の1以内の補助を実施。

36 (新規) 畜産クラスター補助金 174,597千円 p22参照

※ H28 (鶏舎等) は補正予算

養豚農家に対し、美山田栗地内の豚舎と伊自良松尾地内の豚舎の整備分について、国の補助を受けて補助を実施。

37 (継続) 狩猟免許取得助成 500千円 p22参照

有害鳥獣の捕獲に従事する人材の確保と、農産物への被害軽減を目的として、新たに狩猟免許を取得した市内在住者に対してまちづくり振興券を支給。

38 (拡充) 育林推進事業補助 16,816千円 p23参照

森林を保全するため、植栽・下刈について、事業者負担を1割とするため、国68%・県17%の補助制度に対し、市の上乗せ5%補助を実施。

39 (拡充) 治山林道工事 29,889千円 p23参照

森林保全等をするための治山林道の整備として、来年度完了の「西洞～納谷線舗装工事」「日原線日原山戸橋修繕工事」等を実施。

以上【問い合わせ先】産 業 課 0581-22-6830

【健康寿命の延伸】 健康寿命の延伸は、医療費や介護給付費等の抑制につながり、保険税・保険料の低廉化ともなる。そこで、予防となる運動等を促進し、健康的な食生活を推進。

1. 成人病等の予防・早期発見・早期治療と介護予防を推進

40 (拡充) 健康診断 (集団・個別) 26, 910千円 p21参照

集団の胃がん検診において、岐北厚生病院が確保した胃カメラの巡回検診車を利用。また、大腸がん検診委託料の自己負担分について、県の対象者を拡大し、年齢要件を問わず無料にて実施。

41 (新規) 地域包括支援センター委託事業 31, 520千円 p33参照

市域を「高富・伊自良地域」と「美山地域」の2つに分け、地域包括支援センターの業務を委託により実施。

42 (新規) 生活支援体制整備事業 2, 000千円 p33参照

平成29年度末までの実施が義務づけられている、NPO・民間企業等の参画連携による「協議体」設置、「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」の配置を踏まえ、こうした生活支援コーディネーター業務を委託実施。

43 (継続) 介護予防・生活支援サービス事業 40, 800千円 p33参照

平成29年度末までに、新しい介護予防事業「介護予防・日常生活支援総合事業」へ移行する必要がある中、前年度から前倒し実施しているもの。

以上【問い合わせ先】健康介護課 0581-22-6839

2. ロコモティブシンドローム（運動器症候群）の予防を推進

44 (継続) 健康づくり教室事業 2, 589千円 p20参照

メタボリックシンドローム改善目的として、筑波大学研究成果から開発された減量教育プログラムを用いて適正体重管理に必要な知識を身につける「スマートダイエット教室」を平成27年度から実施しているが、その効果は絶大であり、継続して実施。

45 (継続) アクティブ+10事業 260千円 p20参照

現生活に10分プラスした身体活動・健診受診・地域スポーツ活動への参加をポイント化して粗品贈呈する事業を、平成27年度から継続して実施。

以上【問い合わせ先】健康介護課 0581-22-6839

3. 文化教育振興等により生きがいづくりを支援

46 (拡充) シルバー人材センター補助金 7,100千円 p17参照

事業採算性の取れないワンコインサービスの提供等により、一定の地域福祉を担ってするシルバー人材センターに対する補助金を増額。

以上【問い合わせ先】福祉課 0581-22-6837

47 (拡充) 美山中央公民館管理 34,800千円 p28参照

一定規模以上のイベントで活用の多い美山中央公民館について、前年度（音響卓の交換等）に引き続き、音響設備のデジタル化整備等（スピーカー交換等）をするほか、舞台ロープの取替え、1階男子トイレの改修工事等を実施。

48 (継続) 無形民俗文化財調査研究等事業補助 4,763千円 p29参照

継承が将来的に困難になると危惧されている無形民俗文化財等について、今後の後継者発掘や育成、地域活性化につなげていくため、平成28年度に引き続き、次代に確実に引き継ぐための正確で詳細な調査報告書を作成。

49 (新規) 伊自良テニスコート人工芝張替工事 10,714千円 p29参照

平成7年の整備以降、経年劣化しているものの張替えをし、利用者増加を目指すもの。なお、「総合運動場」と「伊自良総合運動公園」以外の市民利用は無料としてきたが、「梅原スポーツランド」のテニスコートは「ハードコート」として再整備できているため有料化。

50 (新規) 富波グラウンド天然芝新設工事 4,000千円 p29参照

教育センター南の「富波運動場」のうち、2,695㎡を芝生化し、利活用を促進するとともに、災害時や救急時等のヘリ離着陸の懸念も払拭化。

以上【問い合わせ先】生涯学習課 0581-22-6845

【その他(施設管理・安心生活・行政内部)】 上記以外のもので、中期的な維持費削減・防災対策をするもの、市民生活の安心度を高めるもののほか、特徴的なものなど。

1. 施設管理のあり方関係

51 (新規) 美山支所等整備検討協議会負担金 300千円 p14参照

美山支所・山村開発センター等のある地域において、より必要性和意義のある公共施設等のあり方について、後年度に交付税算入のある「公共施設等適正管理推進事業債」等の活用を視野に入れ、関係者等により協議していくための協議会へ負担を支出。

【問い合わせ先】 美山支所 0581-55-3111 (伊自良北・美山北部)

52 (新規) 庁舎内LED蛍光灯交換工事 11,000千円 p15参照

CO₂排出量削減と電気料金の低廉化を目指し、庁舎内の蛍光灯をLED化するもので、電気料金の低廉分だけでも4～5年で元が取れる見込み。

【問い合わせ先】 総務課 0581-22-6820

53 (新規) 図書館照明LED交換工事 1,600千円 p28参照

図書館等内で比較的常時点灯する箇所の照明を交換し、CO₂排出量削減と電気料金の低廉化を目指すもの。

以上**【問い合わせ先】 生涯学習課 0581-22-6845**

54 (拡充) 橋梁耐震補修設計・補修工事 110,500千円 p24参照

防災対策として、「合併橋」と「円原中切橋」の補修設計・工事を実施するほか、26橋の法定点検も実施。

【問い合わせ先】 建設課 0581-22-6832

55 (拡充) 消防施設管理(臨時) 19,000千円 p26参照

有線テレビ局舎の敷地内に「耐震性防火水槽」を1基15,000千円設置分も計上。今後も、こうしたものを随時追加していく。

【問い合わせ先】 消防本部 0581-22-5121

2. 市民生活の支援関係

56 (継続) 合併処理浄化槽設置補助 18,000千円 p22参照

下水道布設のない地区において、環境に配慮した浄化槽の設置を推進するための補助金を計上。

【問い合わせ先】 市民環境課 0581-22-6827

57 (継続) 救急病院運営費補助 58,355千円 p21参照

救急医療体制15床を確保するため、岐北厚生病院が救急医療の運営に要する経費の一部を補助（特別交付税算定対象は8割分）。

【問い合わせ先】 健康介護課 0581-22-6839

3. 行政内部経費関係

58 (新規) デジタル空中写真撮影委託料 6,173千円 p16参照

3年に1度の評価替えを踏まえ、税徴収の公正性を確保するため、デジタル空中写真撮影を実施。

【問い合わせ先】 税 務 課 0581-22-6822